

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,718,029	流 動 負 債	2,137,514
現金及び預金	2,384,141	支払手形	547,570
受取手形	521,183	買掛金	357,834
売掛金	3,859,209	未払金	169,134
有価証券	1,199,827	未払法人税等	175,994
商品	245,142	未払消費税等	19,240
製品	566,280	未払費用	531,485
原材料	389,003	預り金	13,455
仕掛品	306,918	賞与引当金	291,800
前払費用	21,377	返品調整引当金	31,000
未収入金	69,632	固 定 負 債	1,742,964
繰延税金資産	175,090	退職給付引当金	1,552,564
その他の流動資産	1,222	役員退職慰労引当金	190,400
貸倒引当金	△ 21,000	負 債 合 計	3,880,479
固 定 資 産	6,282,344	資 本 の 部	
有形固定資産	2,993,699	資 本 金	3,395,887
建物	1,718,136	資本金	3,395,887
構築物	49,286	資 本 剰 余 金	2,675,826
機械装置	660,335	資本準備金	2,675,826
車両運搬具	6,164	利 益 剰 余 金	6,106,708
工具器具備品	135,715	利益準備金	476,536
土地	337,241	任意積立金	3,983,876
建設仮勘定	86,820	別途積立金	3,953,000
無形固定資産	122,233	固定資産圧縮積立金	30,876
特許権	27,500	当期末処分利益	1,646,294
借地権	57,398	株 式 等 評 価 差 額 金	516,951
ソフトウェア	31,972	自 己 株 式	△ 575,478
その他の無形固定資産	5,362	資 本 合 計	12,119,894
投資その他の資産	3,166,411	負 債 及 び 資 本 合 計	16,000,373
投資有価証券	1,722,930		
子会社株式	10,000		
子会社出資金	1,777		
保険積立金	682,285		
長期前払費用	2,830		
長期性預金	350,000		
長期繰延税金資産	367,541		
その他の投資	29,046		
資 産 合 計	16,000,373		

(千円未満は切捨)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,833,075千円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 42千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器ほかがあります。
 4. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は516,951千円であります。

損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	10,142,780
製商品純売上高	10,142,780
営業費用	9,492,397
売上原価	3,420,158
返品調整引当金繰入額	11,000
販売費及び一般管理費	6,061,238
営業利益	650,383
営業外損益の部	
営業外収益	261,072
受取利息・配当金	18,440
雑収益	242,631
営業外費用	179,716
雑損失	179,716
経常利益	731,739
(特別損益の部)	
特別利益	2,000
貸倒引当金戻入額	2,000
特別損失	32,453
固定資産除却損	32,453
税引前当期純利益	701,285
法人税・住民税及び事業税	353,000
法人税等調整額	△ 93,203
当期純利益	441,489
前期繰越利益	1,289,739
中間配当額	84,934
当期未処分利益	1,646,294

(千円未満は切捨)

- (注) 1. 子会社との取引高
 売上高 153千円
 営業費用 79,570千円
 営業取引以外の取引高 10,626千円
 2. 1株当たりの当期純利益 12円34銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、商品 後入先出法による原価法
 - 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはいましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

前期において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「長期性預金」を、当期より区分掲記しております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,758,621	流 動 負 債	2,169,847
現金及び預金	2,416,765	支払手形及び買掛金	920,887
受取手形及び売掛金	4,384,651	未 払 金	169,134
有 価 証 券	1,199,827	未 払 法 人 税 等	180,357
た な 卸 資 産	1,507,361	未 払 消 費 税 等	21,254
繰 延 税 金 資 産	175,463	賞 与 引 当 金	291,800
そ の 他	95,552	返 品 調 整 引 当 金	31,000
貸 倒 引 当 金	△ 21,000	そ の 他	555,413
固 定 資 産	6,336,472	固 定 負 債	1,747,889
有 形 固 定 資 産	3,044,924	退 職 給 付 引 当 金	1,552,564
建 物 及 び 構 築 物	1,816,683	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190,400
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	666,499	そ の 他	4,925
土 地	337,241		
建 設 仮 勘 定	86,820	負 債 合 計	3,917,737
そ の 他	137,680		
無 形 固 定 資 産	132,614	資 本 の 部	
特 許 権	27,500	資 本 金	3,395,887
借 地 権	67,707	資 本 剰 余 金	2,675,826
ソ フ ト ウ ェ ア	31,972	利 益 剰 余 金	6,164,169
そ の 他	5,435	株 式 等 評 価 差 額 金	516,951
投 資 そ の 他 の 資 産	3,158,932	自 己 株 式	△ 575,478
投 資 有 価 証 券	1,722,930	資 本 合 計	12,177,356
保 険 積 立 金	682,285		
長 期 性 預 金	350,000	負 債 及 び 資 本 合 計	16,095,093
繰 延 税 金 資 産	367,541		
そ の 他	36,174		
資 産 合 計	16,095,093		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

(千円未満は切捨)
6,852,858千円

連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額
(経常損益の部)		
営業損益の部	営業収益	10,185,312
	売上高	10,185,312
	営業費用	9,511,445
	売上原価	3,438,838
	返品調整引当金繰入額	11,000
	販売費及び一般管理費	6,061,606
	営業利益	673,866
営業外損益の部	営業外収益	250,495
	受取利息・配当金	16,837
	雑収益	233,658
	営業外費用	180,273
	雑損失	180,273
	経常利益	744,088
(特別損益の部)	特別利益	2,000
	貸倒引当金戻入額	2,000
	特別損失	32,453
	固定資産除却損	32,453
	税金等調整前当期純利益	713,635
	法人税・住民税及び事業税	358,175
	法人税等調整額	△ 93,461
	当期純利益	448,921

(千円未満は切捨)

(注) 1株当たりの当期純利益 12円53銭

注 記 事 項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子法人等の数及び名称 1社 信栄株式会社
- ② 非連結子法人等の名称及び連結の範囲から除外した理由
ワカモト・ド・ブラジル有限会社
ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルでの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用していない非連結子法人等の名称及び持分法を適用していない理由
ワカモト・ド・ブラジル有限会社
ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算期は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算期現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算期3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な会計方針等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
- 時価のないもの
② たな卸資産
製品、商品
仕掛品、原材料、貯蔵品
後入先出法による原価法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 |
| 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

前期において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「長期性預金」を、当期より区分掲記しております。